

## 24 付随業務取扱事務所の設置

別紙様式24

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

### 付随業務取扱事務所設置届出書

付随業務取扱事務所を設置しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

#### 記

名 称	
所 在 地	
業 務 内 容	
実 行 年 月 日	年 月 日 ( )
営 業 日	
営 業 時 間	
理 由	

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備を設置する場合に使用すること

## 25 付随業務取扱事務所の位置変更

別紙様式25

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

### 付随業務取扱事務所位置変更届出書

付随業務取扱事務所を位置変更しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
新 位 置	
現 位 置	
業 務 内 容	
実 行 年 月 日	年 月 日 ( )
理 由	

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備の位置変更をする場合に使用すること

26 付随業務取扱事務所の廃止

別紙様式26

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

付随業務取扱事務所廃止届出書

付随業務取扱事務所を廃止しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
所 在 地	
業 務 内 容	
実 行 年 月 日	年 月 日 ( )
理 由	

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備を廃止する場合に使用すること

~~~~~

## 27 付随業務のみを行う施設等の業務内容の変更

別紙様式27

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

### 〇〇業務内容変更届出書

〇〇の業務内容を変更しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

#### 記

|           |           |  |
|-----------|-----------|--|
| 名 称       |           |  |
| 所 在 地     |           |  |
| 業 務 内 容   | 変 更 前     |  |
|           | 変 更 後     |  |
| 廃 止 年 月 日 | 年 月 日 ( ) |  |
| 理 由       |           |  |

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備の位置を変更する場合に使用すること

~~~~~

## 28 付随業務等取扱事務所の設置等

別紙様式28

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

付随業務等取扱事務所の設置等届出書（ 年度 半期分 ）

標記のことについて、銀行法第53条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

（注） 別紙様式29を使用すること

~~~~~



### 30 営業時間の変更

別紙様式30

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

#### 営 業 時 間 変 更 届 出 書

営業時間を変更いたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|               |       |           |
|---------------|-------|-----------|
| 営 業 所 の 名 称   |       |           |
| 営 業 所 の 所 在 地 |       |           |
| 営 業 時 間       | 変 更 後 |           |
|               | 変 更 前 |           |
| 実 行 予 定 日     |       | 年 月 日 ( ) |
| 理 由           |       |           |

~~~~~

### 31 一の会社の株式等の取得又は所有

別紙様式31

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

#### 〇〇の株式等の取得（又は所有）届出書

〇〇の株式等を取得（又は所有）いたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
従たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	
資 本 の 額	資 本 金 :
	資本準備金 :
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	
取 得 株 式	株 (資本の額に対する割合 %)
株 式 取 得 の 理 由	
主要株主等の構成	(資本の額に対する割合 %)
実 行 予 定 日	年 月 日 ( )

32 子会社の株式の取得又は所有

別紙様式32

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

子会社対象会社〇〇の株式等の取得 (又は所有) 届出書

子会社対象会社〇〇の株式等を基準株式数等を超えて取得 (又は所有) いたしたく、  
銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	

資 本 の 額	資 本 金 :
	資 本 準 備 金 :
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	
既存の取得株式	株 (資本の額に対する割合 %)
追加取得株式	株 (資本の額に対する割合 %)
株式取得の理由	

(注) 銀行及びその子会社合算で記載すること。

~~~~~

### 33 子会社の合併

別紙様式33

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

子 会 社 〇 〇 の 合 併 届 出 書

子会社〇〇の合併をいたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|                                                                                                            |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 新 会 社 の 概 要<br>(1) 社 名<br>(2) 所 在 地<br>(3) 資 本 金<br>(4) 株 主 構 成<br>(5) 役 員 数<br>(6) 従 業 員 数<br>(7) 事 業 内 容 |  |
| 旧 会 社 の 概 要                                                                                                |  |
| 合 併 の 形 態                                                                                                  |  |
| 合 併 の 理 由                                                                                                  |  |
| 合 併 の 期 日                                                                                                  |  |

| 合併の形態 |    | (単位：百万円)                                            |      |       |      |       |
|-------|----|-----------------------------------------------------|------|-------|------|-------|
| 業績予想  | 区分 | 前々期実績                                               | 前期実績 | 当期見込み | 翌期予想 | 翌々期予想 |
|       |    | 営・業・収・益<br>営・業・費・用<br>営・業・利・益<br>経・常・利・益<br>当・期・利・益 |      |       |      |       |

### 34 子会社の解散

別紙様34

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商号  
代表者

子会社〇〇の解散届出書

子会社〇〇の解散をいたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|          |  |
|----------|--|
| 解散子会社の名称 |  |
| 所在地      |  |
| 資本金      |  |
| 株主構成     |  |
| 役員       |  |
| 従業員数     |  |
| 事業内容     |  |
| 解散理由     |  |
| 解散の期日    |  |

~~~~~

### 35 子会社の業務の全部の廃止

別紙様式35

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

#### 子会社〇〇の業務の全部の廃止届出書

子会社〇〇の業務の全部の廃止をいたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

#### 記

廃業子会社の名称	
所 在 地	
資 本 金	
株 主 構 成	
役 員	
従 業 員 数	
事 業 内 容	
廃 業 理 由	
廃 業 の 期 日	

~~~~~

### 36 取締役の兼職の実行、営業所の設置の実行、営業所の位置変更の実行、営業所の種類変更の実行、営業所の廃止の実行、代理店の設置の実行、代理店の廃止の実行、営業譲渡の実行(店舗譲渡の場合)、営業譲受けの実行(店舗譲受けの場合)等

別紙様式36

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商号  
代表者

認可事項実行届出書

標記のことについて、別紙のとおりお届けいたします。

~~~~~

(注) 別紙様式36の2を添付すること

○

別紙様式36の2

認可事項実行届出書 ( 年度第 半期分 )

金融機関名

認可事項	実行内容	実行日	認可年月日(認可番号)	備考

(注) 1 実行日の順に記載すること

2 「実行内容」欄には、各認可事項等について次の事項を記載すること

- (1) 取締役の兼職       取締役の職名及び氏名  
                           兼職を行う会社名及び職名
- (2) 営業所の設置      営業所の所在地
- (3) 営業所の位置変更  新所在地  
                           旧所在地
- (4) 営業所の種類変更  新営業所の名称  
                           旧営業所の名称
- (5) 営業所の廃止      営業所の所在地
- (6) 代理店の設置       代理店の所在地  
                           代理店主勘定を設ける営業所の名称及び所在地
- (7) 代理店の廃止      代理店の所在地

- (8) 営業譲渡
  - イ 営業譲渡の相手方
  - ロ 譲渡店舗の名称及び所在地
- (9) 営業譲受け
  - イ 営業譲受けの相手方
  - ロ 譲受け店舗の名称及び所在地

その他の認可事項については、上記に準じて記載すること

~~~~~

### 37 不祥事件

別紙様式37

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

#### 不 祥 事 件 等 届 出 書

標記のことについて、銀行法第53条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

(注) 別紙は、銀行法施行規則第35条第6項第1号、第2号、第4号及び第5号に係るものについては別紙様式37の2、同項第3号に係るものについては別紙様式37の3により届け出るものとする。

~~~~~

別紙様式37の2

銀 行 名		
事 故 発 生 営 業 所 名		
事 故 者	氏 名	
	職 名	
	年 齢	歳
	学 歴	
	入 行 年 月 日	年 月 日
事 故 の 概 要		
発 生 期 間		年 月 日 ~ 年 月 日 ( 年 か月間 )

事故金額（累計事故金額）	千円（            千円）
実 損 見 込 額	千円
発 覚 の 端 緒	
事後措置又は要改善事項	
人 事 処 分 内 容	

~~~~~

別紙様式37の3

|                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 銀 行 名           |                       |
| 事 故 発 生 営 業 所 名 |                       |
| 事 故 の 区 分       |                       |
| 事 故 の 概 要       |                       |
| 発 生 年 月 日       | 年 月 日 ~ 年 月 日（ 年 か月間） |
| 事 故 金 額         | 千円（            千円）    |
| 実 損 見 込 額       | 千円                    |
| 発 覚 の 端 緒       |                       |
| 事後措置又は要改善事項     |                       |

- (注) 1 「事後の区分」欄には「現金の紛失」等の別を記載する  
2 人事処分がある場合は、「事後措置又は要改善事項」欄の次に「人事処分内容」欄を設け記載すること

~~~~~